

## Ⅷ. 広報及び政策広報【公益目的事業1：政策立案・実現事業】

---

### (1) 同友会シンポジウム——本会の提言や意見を掘り下げた議論を展開

委員会で議論しているテーマなどについて、適宜シンポジウムを開催し、専門的かつ多角的な視点から議論を展開している。シンポジウムを通じて、企業経営者、政策担当者、報道関係者など外部ステークホルダーに向けて問題の本質を発信することで、本会のプレゼンス向上と意見表明に努めている。また、一部シンポジウムの様子は、X（旧Twitter）やFacebook、本会メールニュース、報道公開などを行い、より広範な層に対して内容を周知し、議論の成果を社会に還元するよう努めている。

本年度は、対面での参加とオンライン参加を併用したハイブリッド開催形式が主流となった。

本年度開催したシンポジウムの概要は、各委員会の記載にある通りである。

### (2) 総会シンポジウム

本年度からの新たな取り組みとして、通常総会の開催に併せて、2023年度の活動成果を広く会員や関係者に周知するとともに、重要政策課題に対する活動方針などを議論することを目的にシンポジウムを開催することとした。

4月27日開催の通常総会終了後、会員他、各地経済同友会関係者や来賓などを含めて約250名が出席したシンポジウムでは、以下の通り、パネルディスカッションなどのプログラムを実施した。

冒頭、新浪剛史 代表幹事が開会挨拶を行うとともに、新任副代表幹事の紹介を行った。続く第一セッションでは、「共助資本主義」をテーマに、共助資本主義の実現委員会と協働するNPO法人によるアクションプランの表明、高島宏平 副代表幹事/共助資本主義の実現委員会委員長、野田智義 資本主義の未来プロジェクト・チーム委員長、安淵聖司 社会のDEI推進委員会委員長、米良はるか（一社）インパクトスタートアップ協会代表理事によるパネルディスカッションを行った。第二セッションは「『活・原子力』に基づくエネルギー政策の展望についての討議」と題して、岩井睦雄 副代表幹事/統合政策委員会委員長、兵頭誠之 エネルギー委員会委員長、鈴木純 副代表幹事/地政学リスク研究委員会委員長が登壇し、今後のエネルギー政策について意見交換を実施した。第三セッションは「人手不足を賃上げ・新陳代謝による生産性向上の好循環につなげる」をテーマに、水留浩一 サービス産業活性化委員会委員長の司会の下、寺田航平 副代表幹事/中堅・中小企業活性化委員会委員長、菊地唯夫 副代表幹事/サービス産業活性化委員会委員長、伊達美和子 副代表幹事/観光戦略委員会委員長が登壇し、2023年度における各委員会の活動と今後の検討課題について議論した。第四セッションのテーマは「令和の

社会保障改革」であり、栗原美津枝 経済情勢調査会委員長、松江英夫 経済・財政・金融・社会保障委員会委員長、川上登福 DST 支援プロジェクト委員が登壇し、社会保障制度の現状と改革の方向性について意見交換を行った。総括セッションでは、以上の四セッションを踏まえ、新浪代表幹事が今年度の活動に向けた抱負を述べた。

### (3) 記者会見——経済団体記者会を主たる窓口向记者会見や取材機会を提供

本会は、経済団体記者会（財界クラブ）を窓口、さまざまな活動や独自の意見、見解を広く社会に発信している。本年度は、代表幹事による定例記者会見（原則月 2 回開催）を 19 回、提言・意見等の発表記者会見を 8 回開催したほか、世の中の動き、政策動向を踏まえ、代表幹事コメントをタイムリーに発表した。また、本会幹部と政府関係者、要人との懇談の機会に際しても取材機会を設けた。

代表幹事定例記者会見では、経済団体記者会（財界クラブ）所属記者との間で、時事的なトピック、主要政策をめぐる動向について質疑応答を行った。会見における代表幹事の発言は、本会ホームページへの発言要旨の掲載、メールマガジンでの配信のほか、Facebook、X(旧 Twitter)、YouTube 公式チャンネルを組み合わせる形で、より広範な拡散を図った。

委員会・PT・タスクフォースが取りまとめた提言・意見の公表に際しては、各委員長による記者会見を開催した。また、通常の記者会見以外にも、衆議院総選挙に際して取りまとめた「重点政策分野における各政党の政策比較・評価」を 10 月 24 日に公表する際には、統合政策委員会 松江英夫副委員長によるオンラインでの記者説明を行った。その他、提言・意見のテーマに応じて、経済団体記者会に加え、関連府省庁や民間の記者クラブにも告知・資料配布を行うとともに、新聞・雑誌・テレビ・ウェブメディア等による本会幹部への個別取材などを通じて、幅広い情報発信を図った。

また、政府要人と本会幹部との意見交換や提言・意見等の手交に際しても情報発信を実施した。具体的には、5 月に上川陽子 外務大臣との懇談会、7 月に鈴木俊一 財務大臣および松本剛明 総務大臣へ企業版ふるさと納税に関する提言の手交を行った。その都度、記者取材の機会を設け、本会としての意見発信につなげた。

### (4) メディア関係者との意見交換——活動理解促進と関係強化のため、経済団体記者会と意見交換を実施

新型コロナウイルス感染症による行動制限が明けた昨年度に引き続き、本年度も代表幹事・副代表幹事とメディアとの定期的なコミュニケーションの場として、飲食を伴う懇談会を複数回開催した。

具体的には、6 月 26 日に夏季セミナー直前の懇談会を実施し、夏季セミナー各セッションの見どころを高島宏平 副代表幹事/広報委員会委員長および岩井睦雄 筆頭副代表

幹事、伊達美和子 副代表幹事から経済団体記者会所属の記者に紹介を行った。本会の重点課題や議論の方向性を事前に共有することで、関心を高め、記事掲載の質・量の向上につなげることを狙いとした。

2月4日には、経済団体記者会と交流を図る場として、新浪代表幹事が懇談会を開催し、率直な意見交換を行った。さらに2月12日には正副代表幹事と主要メディア経済部長の懇談会「将友会」を開催し、本会の活動や主張などについてメディア関係者の理解を深めると同時に、忌憚のない意見具申を得られるよう良好な関係の構築に努めた。この他、メディア各社と個別に新浪代表幹事をはじめとする幹部同士の意見交換会を開催した。

#### (5) 会員向け広報誌『経済同友』編集・発行——発行形式を見直しデジタルブック化を実施

本会では、会員に向けた会報誌として『経済同友』を年10回（8・9月、12・1月は合併号）発行している。

本年度は、新浪剛史 代表幹事が掲げる令和・共助資本主義の実現に向けて、共助資本主義シンポジウム（マルチセクター・ダイアログ）やオープンイノベーションフォーラムなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの対話の模様を詳しく伝えるとともに、2024年1月に発生した能登半島地震の復興支援についても内外に広く発信した。その他、恒例記事である通常総会や夏季セミナーなどの重要会合の紹介、各政策委員会の提言概要と委員長インタビュー、「私の一文字」「リレートーク」「思い出写真館」などについても継続して発信を行った。

また、本年度は発行形態を見直して冊子制作を取りやめ、ホームページ上へのデジタルブック掲載へと移行した。従来、本誌は、会員のほかに国会議員や都道府県知事、官公庁幹部・政策担当者、メディア関係者、有識者、各地経済同友会などへ毎号約8,500部を印刷・配布してきたが、デジタルブック移行に伴い、会員専用WEBサイト、SNS投稿やメルマガ配信を活用し、より広く発信した。環境負荷の軽減や印刷費・郵送費の削減につながるとともに、Web上での閲覧によるアクセスビリティの向上などの成果を鑑み、次年度以降もデジタルブックによる発行を継続し、ユーザビリティ・ユーザーインターフェースの向上、会員同士の相互理解に重点を置いたコンテンツの充実について検討を行う予定である。

#### (6) ホームページ等を通じた情報発信——全面リニューアルを実施、情報体系を整理し外部ステークホルダーへの発信力を強化

本会は、政策提言・意見・報告書、シンポジウムや海外ミッションといった委員会活動、定例記者会見における代表幹事の発言、さらには国内外の要人との面談など本会の活動を広く一般に周知するため、ホームページ、SNS（X、Facebook）、YouTube、メールマガジンを通じて情報発信を行っている。

本年度は、より直感的で分かりやすい情報提供を目指し、5月にホームページ全面リニューアルを実施した。トップページには大きく写真を掲載できるエリアを設け、本会の活動が視覚的に伝わるよう改善したほか、政策提言をタグで検索できる機能を新たに導入し、ユーザーが必要な情報に迅速にアクセスできるよう、サイトの利便性を向上した。また、経営者が個人の資格で参加する本会の特徴に照らし、経営者個人の魅力をより明確に発信する観点から、広報誌「経済同友」内の「私の一文字」、「私の思い出写真館」をホームページ上に掲載する取り組みを開始した。

2024年1月に発生した能登半島地震の支援活動については、「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」の一環として特設ページを設け、広く寄付を募った。また PIVOT「日本再興ラストチャンス」の過去配信回採録記事のホームページ掲載を行うなど、情報の充実化も図った。

その他、X、Facebook といった SNS では、タイムリーな情報発信を行い、より多くの層に本会の活動を知ってもらう機会を創出した。

#### (7) 夏季セミナー——「共助資本主義」の実現に向けた構造的課題の克服と企業経営の改革などについて議論

「令和モデル『共助資本主義』の実現」をテーマに、7月3日～4日に長野県軽井沢町にて2024年度（第39回）夏季セミナーを開催した。セミナーには代表幹事、副代表幹事、政策委員会委員長等55名、経済団体記者会所属記者、論説委員、編集委員等の報道関係者27名が出席した。

一日目は二つの公開セッションを行った。第一セッション「令和モデルの経済社会創出 Part1：社会保障改革」では、松江英夫 経済・財政・金融・社会保障委員会委員長がモデレーターを務め、菊地唯夫 副代表幹事/サービス産業活性化委員会委員長、栗原美津枝 経済情勢調査会委員長、武藤真祐 規制改革委員会委員長がパネリストとして、持続可能な社会保障制度の設計や予防医療の推進、高齢者の定義の見直しについて意見交換を行った。

後半となる「令和モデルの経済社会創出 Part2：政治改革」では、新芝宏之 政治・行政改革委員会委員長がモデレーターを務め、大西祥世 立命館大学法学部教授、野中尚人 学習院大学教授、神津多可思 政治・行政改革委員会委員長がパネリストとして、政党のガバナンス向上や政党法の制定、マニフェストの評価制度の確立について意見交換を行った。

第二セッション「人口減少社会における課題と挑戦」では、岩崎真人 経済・財政・金融・社会保障委員会委員長がモデレーターを務め、阿部守一 長野県知事、山崎史郎 内閣官房参与（社会保障・人口問題担当）、伊達美和子 副代表幹事/観光戦略委員会委員長、野田由美子 地域共創委員会委員長がパネリストとして、地域活性化、外国人材受入れ、国と地方の役割分担などについて意見交換を行った。

二日目は、五つの公開セッションを行った。第三セッション「“共助経営”の実践」では、高島宏平 副代表幹事/共助資本主義の実現委員会委員長がモデレーターを務め、小沼大地 特定非営利活動法人新公益連盟理事、松田崇弥 (一社)インパクトスタートアップ協会理事、山口明夫 副代表幹事/企業変革委員会委員長/経済・財政・金融・社会保障委員会委員長、井上ゆかり 副代表幹事/共助資本主義の実現委員会委員長、程近智 共助資本主義の実現委員会 委員長がパネリストとして、企業の社会課題解決による収益の創出や企業価値向上、企業経営におけるソーシャルセクターとの連携の位置づけ、インパクト会計の導入可能性などについて意見交換を行った。

第四セッション「真の DEI によるダイナミズム復活——恒常的に賃上げできる日本経済へ」では、峰岸真澄 副代表幹事/人材活性化委員会委員長がモデレーターを務め、田代桂子 副代表幹事/社会の DEI 推進委員会委員長、玉塚元一 副代表幹事/構造改革委員会委員長/韓国委員会委員長/会員エンゲージメント委員会委員長、寺田航平 副代表幹事/中堅・中小企業活性化委員会委員長、日色保 副代表幹事/学校と経営者の交流活動推進委員会委員長/高等教育機関との連携 PT 委員長、辻庸介 副代表幹事/スタートアップ推進総合委員会委員長がパネリストとして、恒常的な賃上げの実現に向けた人材活用や人事制度改革、女性活躍推進の制度的支援などについて意見交換を行った。

第五セッション「日本への投資の促進」では、今井誠司 アジア委員会委員長がモデレーターを務め、南壮一郎 オープンイノベーション委員会委員長、川崎達生 企業変革委員会委員長、樋口泰行 先端科学技術戦略検討委員会委員長がパネリストとして、日本への直接投資を促進するための政策環境整備、企業のガバナンス改革、スタートアップ支援のあり方などについて意見交換を行った。

第六セッション「生成 AI の現状と課題」では、鈴木国正 企業の DX 推進委員会委員長がモデレーターを務め、伊藤穰一 企業の DX 推進委員会委員長、上野山勝也 企業の DX 推進委員会委員長、南部智一 先端科学技術戦略検討委員会委員長がパネリストとして、生成 AI の利活用を巡る企業経営のあり方、技術開発と人材育成、サイバーセキュリティや倫理的課題への対応について意見交換を行った。

第七セッション「地政学の時代における企業経営」では、鈴木純 副代表幹事/地政学リスク研究委員会委員長がモデレーターを務め、鈴木一人 地経学研究所所長/東京大学公共政策大学院教授、新浪剛史 代表幹事、岩井睦雄 筆頭副代表幹事/統合政策委員会委員長、大島眞彦 地政学リスク研究委員会委員長、田中孝司 地政学リスク研究委員会委員長がパネリストとして、企業が直面する地政学的リスクの具体とその対応、情報収集体制の強化、危機管理体制の整備などについて意見交換を行った。

総括・閉会時には、新浪代表幹事が共助資本主義を実現するには、不都合な真実に正面から向き合い、経済人が主体的に課題解決に踏み出すことが不可欠であるとの見解を示した。また、構造的な課題に挑戦し、官・民・地域が連携して解決に取り組むことが国民の well-being と経済の持続的成長につながる旨が述べられた。

## (8) 全国経済同友会セミナー

全国経済同友会セミナーは、全国 44 地域に所在する各地の経済同友会会員が一堂に会し、日本の経済社会を取り巻く諸課題について忌憚のない意見交換を行う場であり、全国 44 経済同友会の共催で開催している。全国各地から参加した会員が互いに交流を深め、相互に連携強化を図ることのできる年に一度の機会でもある。セミナーは、報道関係者に公開するとともに、終了後には記者会見を行い、討議の成果を広く発表している。

第 36 回目となる今回のセミナーは、『どうする！人口減少 NIPPON ～“幸福度日本一”の地で考える～』を総合テーマに掲げ、福井経済同友会の協力を得て、4 月 18 日、19 日の二日間にわたり福井県福井市において開催された。

今回は、全国各地の経済同友会より約 1,100 名が参加し、本会からは岩井睦雄 筆頭副代表幹事、山下良則 副代表幹事（全国経済同友会セミナー企画委員会委員長）、栗原美津枝 副代表幹事、田代桂子 副代表幹事、鈴木純 副代表幹事、寺田航平 副代表幹事、日色保 副代表幹事、三毛兼承 副代表幹事をはじめ 87 名が参加した。

オープニングでは、山下全国経済同友会セミナー企画委員長の挨拶に続き、林正博 福井経済同友会代表幹事より歓迎挨拶、杉本達治 福井県知事より祝辞をいただいた後、2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震について、砂塚隆広 金沢経済同友会代表幹事より被災状況の報告を行った。

続く第一セッションでは「人口減少社会の将来展望と課題」をテーマに、元岩手県知事で総務大臣を務めた増田寛也 日本郵政取締役兼代表執行役社長（本会会員）が問題提起を行った後、地下誠二 本会地域共創委員長が議長を務め、青柳俊彦 福岡経済同友会代表幹事、山崎史郎 内閣官房参与（社会保障・人口問題）/内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局 総括事務局長を交えてパネルディスカッションを行った。第二セッションでは「人口減少時代の企業経営を考える～エンゲージメントの観点から～」をテーマに、加藤博 中部経済同友会代表幹事が議長を務め、林正博 福井経済同友会代表幹事、松江英夫 本会経済・財政・金融・社会保障委員長、堀川大介 日本電気執行役 Corporate EVP 兼 CHRO 兼ピープル&カルチャー部門長が登壇し、パネルディスカッションを行った。二日目の第三セッションは「今、あらためて地域創生を考える」と題し、宮部義幸 関西経済同友会代表幹事の議長の下、小松洋介 仙台経済同友会幹事、宮澤一洋 北海道経済同友会副代表幹事、鷲頭美央 福井県副知事をパネリストに迎え、ディスカッションを行った。特別講演では「貧（とん）から貧（ひん）へ～生き方の転換～」をテーマに西田正法 曹洞宗大本山永平寺副監院が講師を務めた。

セミナー終了後には、開催地の福井経済同友会による記者会見が行われ、本会からは山下全国経済同友会セミナー企画委員長が出席した。

次回、第 37 回全国経済同友会セミナーは、2025 年 4 月 17 日、18 日の両日、広島経済同友会の協力により広島県広島市にて開催される予定である。